



議員団HP

お困りごとや市政へのご要望などお気軽にお寄せください



お問い合わせ

鎌倉市御成町18-10 (鎌倉市役所内)
TEL23-3000 内線2426



吉岡和江
教育福祉常任委員



武野裕子
建設常任委員

津波・災害対策に思い切って予算を！

7月30日の朝、カムチャツカ半島付近を震源とするマグニチュード8.7の地震があり、広範囲にわたる津波情報で日本列島は騒然としました。市内の駅は人であふれ市役所には1000人ももの観光客などが。「鎌倉市の津波対策はいったいどうなっているの？」と誰しもが思ったことでしょう。平日の昼間で市職員もいたので不十分ながら対応できましたが、休日や夜だったらどうなっていたか。津波対策、避難経路の徹底、避難所である体育館の冷暖房設置など課題も多く見えてきたのではないのでしょうか。多い時には1日10万人を超える観光客。命を守るためにしっかり検証して、対策と必要な予算をつけるべきではないのでしょうか。

津波情報のちょうど1週間前、本庁舎移転計画の「庁舎分散化」という変更案が発表されました（2面参照）。予算要望の時期です。市民の声が活かされる市政、命を守る市政への転換を求めましょう。

外出支援 バスの増便を

大船駅東口から桔梗山行きバス路線が10月で撤退し、江ノ電バスにお願いすることになりました。利用者からは「バスは今でも1時間に1本。運転免許証を返納したばかり。便数を増やしてほしいがどうなるのか」「ここ数年でバス便が減っている。暮らせなくなってしまう」の声が多数寄せられています。

富山市はコミュニティバスが運行できない地域は市が直営バスを運行、高齢者にはお出かけ定期券を千円で購入できるよう補助をしています。山形県鶴岡市は高齢者に定期券購入費の7割を補助、庄内交通もバスを25人乗りから12人乗りにし、さらにバス便やバス停を増やしたことにより、乗降客が3倍に増えました。

他市に学び、市が責任をもって外出が促進されるよう公共交通の充実を求めました。



東京で7月26、27日に開催された自治体学校に参加し、「公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に」の分科会に参加しました。

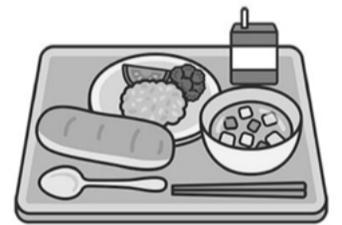
全国でバス便の減便が加速しています。京都の議員からは、交通手段の確保とともに、公共施設や病院、店舗等が歩いて行けるまち、コンパクトなまちづくりの視点が大事だとの発言があり、同感です。住みやすい環境をつくることで乗降客も増え、バス会社にもプラスになったのではないかということでした。

今、バスの減便は深刻な問題です。運転手の賃金や労働環境の整備とともに、全体として運転手を増やす取り組みが大事ではないかと思います。公共交通充実の取り組みをと決意を新たにしました。（吉岡和江）

● 経済対策 ●

学校給食の無償化実施をすぐに

憲法26条は「義務教育は無償」となっていますが、文科省の2024年子ども学習費調査でも、公立小学校で年間約34万円、中学校で約54万で、教育費が重い負担となっています。食材の物価高騰分については市が負担しています。それでも鎌倉市の小学校給食費は月5800円。市民の運動の成果で政府も来年度から学校給食費の無償化を決めましたが、市として今すぐ独自に無償化するべきです。しかし市は国の動向を見てという対応です。



— その他、下記の経済対策を求めました —

- 高齢者医療費補助の新設 ● 市内事業者への経営支援 ● 電気・ガス・ガolin代の補助

日米地位協定 見直しを

市民から「日米地位協定の見直しを求める意見書」の陳情が提出されましたが、議会運営委員会は本市の事務に属さないとして議員への配布にとどめました。

日米地位協定は、米軍関係者による性暴力事件、交通事故、PFAS（ピーファス）問題など重大な事態があっても国内法が適用されません。同意見書を議員提案として改めて本会議に提案し可決することができました。

平和推進事業 青少年が被爆地へ

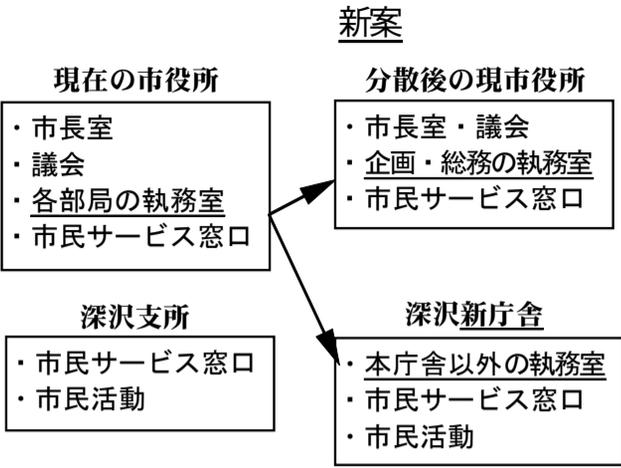
被爆80年を迎える今年は特別な意義があり、全国いたるところで核兵器廃絶の運動が盛り上がっています。共産党市議団が長いこと求めてきた青少年の被爆地派遣事業が今年度予算化され、12人の小中学生が広島に派遣されました。

鎌倉市の平和都市宣言にふさわしく、来年度以降も続けていくよう求めました。



新たな「分散化案」12月議会の前に方針決定か

本庁舎移転問題



本庁舎の移転で市民の意見が二分している中、7月23日に新たな「庁舎分散化」計画が示されました。すでに否決されている本庁舎の位置を決める条例（位置条例）を再提出せずには決めようとしています。

●名前を残すがほとんど移転

現庁舎に市長室、議会、企画部門や総務部と市民サービス窓口を残し、あとは深沢の事業用地へと。職員数は2対8で、ほとんどが深沢新庁舎に移る計画です。新庁舎の予算と規模はほとんど変えません。

昨今の資材高騰で170億円に収まるはずありません。のちのち深沢新庁舎をリフォームして市長室も本会議場もいずれ深沢に移すということでしょうか。

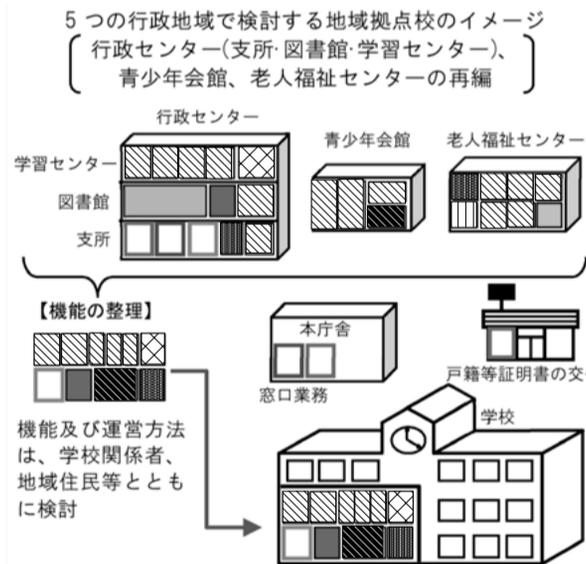
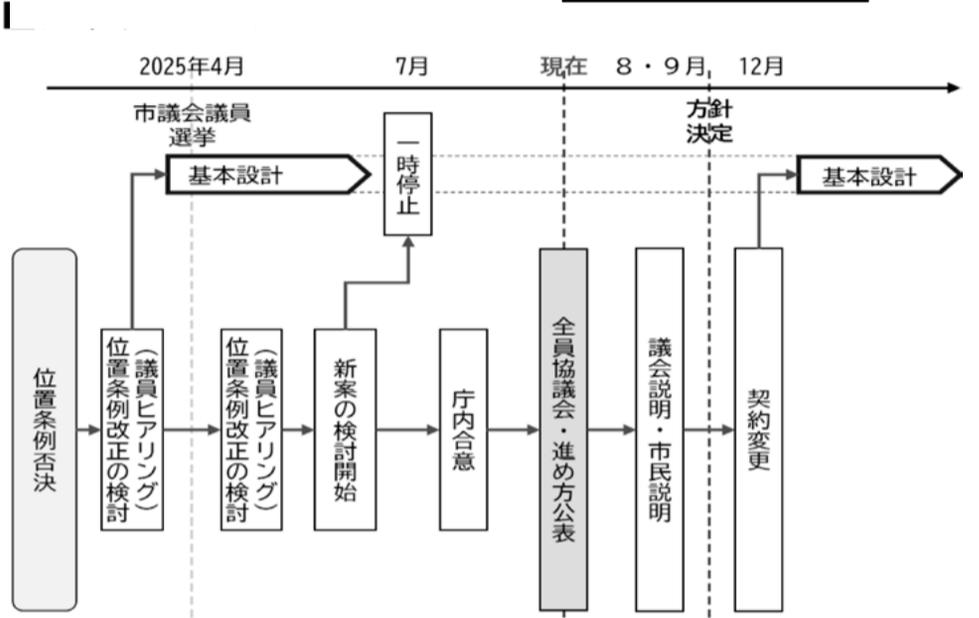
●防災本部室の耐震強度は不明のまま

現在の本庁舎は、「災害対策本部等を担う施設」の耐震性能の基準を満たしていないから深沢へ移転すると言います。しかし防災本部は第3分庁舎の2階にあります。この庁舎は1995年に発生した阪神淡路大震災で、耐震基準の見直しが行われた後の新耐震でつくられています。この庁舎は「災害対策本部等を担う施設」として求められている耐震強度なのか、なお不明のままです。防災本部の耐震調査と必要な耐震補強を行うことを求めました。

●移転計画をまずは立ち止まり、市民合意の形成を

新たな「分散化案」をわずか数カ月で決定することに、移転賛成の市民からも問題視する声が上がっています。まずはまだ使える現庁舎の長寿命化を進め、更なる市民合意をはかるべきです。

新計画のスケジュール



●公共施設を学校に集める？

公共施設再編計画の一端である市役所移転計画が進むと、さらに大船・深沢の消防署を廃止、鎌倉・大船の体育館も廃止し深沢事業用地に新たに一つずつ建設し、支所は窓口が廃止されます。さらに、市内5地域に各1つ市立学校を拠点校と定め、そこに図書館や老人福祉センターを集約し、跡地は賃貸か売却する計画です。（平成27年鎌倉市公共施設再編計画及び令和6年改訂）

●公共施設再編は支所の充実で

そもそも支所とは何でしょうか。市役所から離れている地域住民の利便性を高めるために設置された市民に身近な行政機関です。さらには、地域防災の拠点でもあります。住民が日常的に活用して地域の顔の見える関係になれば、大地震の際も、住民の協力体制が作りやすくなるのです。支所は廃止でなく充実すべきなのです。



市民は安全な道を求めています



●自転車道は段差のある側溝の上？！

鎌倉は道路が狭いので、自転車はおのずと側溝の上を走ります。しかし側溝の各所に段差があり、車道側によけるにも、後ろから来る車がとても怖いのです。

車道のアスファルトの打ち替えがある時はもちろん、既存の道路でも、自転車が側溝の上を安全に通れるように側溝との段差をなくすよう求めました。



●私道の側溝のふたの損傷、がたつきに補助を

私道の損傷は所有者が自費で直すことになっていますが、世代替わりや複数の地権者がいるなど、整備が難しくなっているのが現状です。

舗装されていない私道の砂利敷き整備にはすべての地権者の承諾を得なくとも市は無料で砂利を敷いています。同様に私道の側溝の修繕にも対応できるよう拡充を図るべきです。

